

3. 財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当する事項はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準
退職給付引当金

職員に対する退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

変更はない。

4. 基本財産及び特定財産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産有価証券	996,149,438	318,479	0	996,467,917
基本金引当預金	3,850,562	0	318,479	3,532,083
小 計	1,000,000,000	318,479	318,479	1,000,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	30,095,241	1,538,957	1,069,420	30,564,778
資金運用基金積立資産	1,340,000	0	0	1,340,000
小 計	31,435,241	1,538,957	1,069,420	31,904,778
合 計	1,031,435,241	1,857,436	1,387,899	1,031,904,778

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産有価証券	996,467,917	(996,467,917)	—	—
基本金引当預金	3,532,083	(3,532,083)	—	—
小 計	1,000,000,000	(1,000,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	30,564,778	—	—	(30,564,778)
資金運用基金積立資産	1,340,000	—	(1,340,000)	—
小 計	31,904,778	(0)	(1,340,000)	(30,564,778)
合 計	1,031,904,778	(1,000,000,000)	(1,340,000)	(30,564,778)

6. 担保に供している資産

該当する事項はない。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
什器備品	224,025	224,024	1
合 計	224,025	224,024	1

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次の通りである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金			
基本財産受取利息 利付国債(第8回)	3,205,479	0	3,205,479
政府保証第260回日本高速道路保有・債務返済機構債	2,513,425	0	2,513,425
受取補助金			
男女共同参画センター管理運営委託料	5,704,000	0	5,704,000
性暴力被害者支援センター運営事業委託料	329,064	0	329,064
雑収入		0	
3月分自動販売機売上手数料	31,881		31,881
合 計	11,783,849	0	11,783,849

9. 保証債務等の偶発債務
該当する事項はない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
利付国債(30年)第8回	497,262,920	567,700,000	70,437,080
政府保証第260回日本高速道路保有・債務返済機構債(30年)	499,204,997	521,800,000	22,595,003
合 計	996,467,917	1,089,500,000	93,032,083

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
愛媛県男女共同参画センター管理運営委託料	愛媛県	0	76,898,000	76,898,000	0	一般正味財産
えひめ性暴力被害者支援センター運営事業委託料	愛媛県	0	16,484,303	16,484,303	0	一般正味財産
合 計		0	93,382,303	93,382,303	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残額
該当する事項はない。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 訳	金 額 (円)
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	318,479
合 計	318,479

14. 関連当事者との取引の内容
該当する事項はない。

15. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引
該当する事項はない。

16. 重要な後発事象
該当する事項はない。

17. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当財団は、公益目的事業の財源の一部及び法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 基本財産の管理運用に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の定款に規定する基本財産の運用に関する基本方針に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債権については、発行体の状況をポートフォリオを活用し定期的に把握し、理事会に報告する。